

ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

※住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時提出の場合④⑤⑦の書類は不要

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）、氏名及び押印	☐ 適 ☐ 対象外
収支予算書（別記）	☐ 有
(1) 科目（様式記入例確認）	☐ 適
(2) 様式（収支予算書になっているか）	☐ 適
(3) 予算額（単位円、収支の計が一致）	☐ 適
(4) 市町の上乗せ補助の有・無	☐ 適
(4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	☐ 適 ☐ 対象外
2. 耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震1-2号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第耐震2号）	☐ 有
(1) 補助金（算定・精算）書になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり（見積り・精算）致しますになっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
④. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
⑤. 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
6. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
⑦. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
8. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
9. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 有
10. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5-1号）	☐ 適
11. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
12. 債権者登録申請書（市（町）補助を初めて申請する場合のみ）	☐ 有 ☐ 対象外
(1) 住所、氏名、フリガナ	☐ 適
(2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号	☐ 適
(3) 申請者の押印（申請書と同一印）	☐ 適
13. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適
14. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合、理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外

市町版に修正必要

区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) （管理組合の理事長等が申請者の場合）理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) （店舗併用住宅の場合）住宅部分の補助対象経費算定に必要なとなる書類	☐ 有 ☐ 対象外

ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第 11 号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印）	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印）	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の上段は申請内容、下段（実績）は契約書契約日 ・完了年月日の上段は申請内容、下段（実績）は領収書支払日	☐ 適
収支決算書（別記）	☐ 有
(1) 科目（様式記入例確認）	☐ 適
(2) 様式（「収支決算書」になっているか）	☐ 適
(3) 決算額（単位円、収支の計が一致）	☐ 適
(4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、「全体契約額」を記載）	☐ 適 ☐ 対象外
2. 補助金精算書（様式第耐震 2 号）	☐ 有
(1) 補助金 算定・精算 書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり 見積り・精算 致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震改修工事实施確認書（様式第耐震 4 号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名及び押印	☐ 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
5. 耐震改修工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 適
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	☐ 適
(6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(8) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
6. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
7. 耐震改修工事实績公表内容報告書（様式第耐震 5 - 2 号）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番はあっているか（上記 1 ～ 8 の順番）	☐ 適
10. 補助金請求書（金額・住所・氏名・押印のみ記入、日付は記入しない）	☐ 有
11. 住宅耐震改修証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外
12. 固定資産税減額証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外
13. H27 年度に対象範囲を拡大した、耐震改修工事以外の内装工事費等を補助対象工事費に含んでいるか	☐ 適